

金融負債

(1) 預金積金  
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、残存期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3カ月以内)のもの及び変動金利型のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替先物)であり、割引現在価値等により算出した価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	43
関連法人等株式(*1)	20
非上場株式(*1)	155
信金中央金庫出資金(*1)	3,155
合計	3,374

(\*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式、信金中央金庫出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	106,300	13,000	19,000	4,800
有価証券(*2)	11,474	41,309	64,566	58,608
満期保有目的の債券	2,488	5,639	360	379
その他の有価証券のうち満期があるもの	8,985	35,669	64,205	58,228
貸出金(*3)	64,144	106,877	62,928	69,296
合計	181,918	161,186	146,494	132,704

(\*1) 預け金のうち、当座預金や普通預金など明確な期間の定めがないものは含めておりません。  
(\*2) 有価証券のうち、株式や投資信託など償還予定額が明確に見込めないものは含めておりません。  
(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 主な有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金(*1)	609,171	65,975	1,004	—
合計	609,171	65,975	1,004	—

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は1年以内に含めております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」のうち、信託受益権等が含まれております。以下、33. まで同様であります。

満期保有目的の債券	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,969	5,055	85
	社債	2,659	2,702	43
	その他	4,806	4,901	94
	小計	12,435	12,658	222
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	39	39	△0
	社債	—	—	—
	その他	75	75	—
	小計	115	115	△0
合計		12,551	12,774	222

その他の有価証券	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	82,426	79,750	2,675
	国債	581	527	54
	地方債	38,854	37,130	1,723
	社債	42,991	42,093	897
	その他	37,851	35,822	2,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	120,277	115,573	4,704
	株式	252	269	△17
	債券	27,803	28,163	△360
	国債	—	—	—
	地方債	1,065	1,074	△9
	社債	26,738	27,089	△351
合計	その他	55,237	59,492	△4,255
	小計	83,293	87,925	△4,632
	合計	203,571	203,499	71

33. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	337	2	89
債券	14,916	165	11
国債	1,516	10	—
地方債	10,451	82	11
社債	2,948	73	—
その他	17,003	554	22
合計	32,257	723	122

34. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

その他の金銭の信託	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	700	700	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,452百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが12,955百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

	繰延税金資産	繰延税金負債
繰延税金資産	(単位:百万円)	
税務上の繰越欠損金(注2)	1,410	
貸倒引当金	1,434	
減価償却超過額	312	
土地の減損	204	
賞与引当金	86	
退職給付引当金	45	
その他	259	
繰延税金資産小計	3,753	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△1,371	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,086	
評価性引当額小計(注1)	△3,458	
繰延税金資産合計	295	
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金		20
その他		0
繰延税金負債合計		20
繰延税金資産の純額		274

(注1) 評価性引当額が前年比178百万円減少しております。この減少の主な要因は、貸倒引当金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(令和2年3月31日)	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	38	—	86	76	80	1,128	1,410
評価性引当額	—	—	△86	△76	△80	△1,128	△1,371
繰延税金資産	38	—	—	—	—	—	38

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

損益計算書の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 6,337千円  
子会社との取引による費用総額 152,620千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 140円68銭
- その他の経常費用は、責任共有負担金59,850千円などであり、
- 減損損失に関する事項は次の通りであります。

用途	地域	種類	金額	
事業用資産(店舗等)・遊休資産等	姫路市3カ所	土地	70,424	
		建物	47,129	
		その他	122	
	明石市1カ所	土地	24,007	
		建物	15,328	
		その他	72	
	その他2カ所	土地	404	
		建物	18,158	
	合計			175,648

資産のグルーピングは主として営業店をそれぞれ1つの単位としております。但し、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っております。上記の資産グループについては、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値であり、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。また、使用価値は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

主な経営指標 主要な事業の状況を示す指標

業務粗利益

	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	7,197,958	7,021,066
資金運用収益	7,589,044	7,349,149
資金調達費用	391,085	328,083
役務取引等収支	400,230	457,396
役務取引等収益	1,047,983	1,100,900
役務取引等費用	647,753	643,503
その他業務収支	73,940	△195,224
その他業務収益	290,733	632,652
その他業務費用	216,792	827,876
業務粗利益	7,672,129	7,283,239
業務粗利益率	1.07%	1.02%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成30年度279千円、令和元年度325千円)を控除して表示しております。  
2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

	平成30年度	令和元年度
資金運用利回	1.06	1.03
資金調達原価率	1.03	1.00
総資金利鞘	0.02	0.03

受取・支払利息の増減

	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	81,187	△487,835	△406,648	△87,846	△152,047	△239,894
うち貸出金	82,557	△258,005	△175,448	18,737	△123,167	△104,430
うち預け金	△4,032	△5,307	△9,339	△48,511	△71,406	△119,917
うち有価証券	50,220	△272,445	△222,224	170,970	△187,981	△17,011
支払利息	3,952	△80,216	△76,264	△4,788	△58,213	△63,002
うち預金積金	4,094	△81,818	△77,724	△3,637	△58,641	△62,279
うち借入金	60	1,346	1,406	△2,107	1,684	△422

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

	平成30年度	令和元年度
業務純益	827	650
実質業務純益	827	650
コア業務純益	785	899
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	342	612

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。  
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。  
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
資金運用勘定	715,457	707,175	7,589,044	7,349,149	1.06	1.03
うち貸出金	324,148	325,425	4,879,576	4,775,145	1.50	1.46
うち預け金	196,998	171,114	369,213	249,296	0.18	0.14
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	190,134	205,865	2,254,453	2,237,442	1.18	1.08
資金調達勘定	700,200	691,626	391,085	328,083	0.05	0.04
うち預金積金	696,180	689,492	378,675	316,395	0.05	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,520	2,821	5,606	5,183	0.12	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年度601百万円、令和元年度573百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年度500百万円、令和元年度686百万円)及び利息(平成30年度279千円、令和元年度325千円)を、それぞれ控除して表示してあります。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.10	0.12
総資産当期純利益率	0.09	0.09

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

経費の内訳

	平成30年度	令和元年度
人件費	4,097	3,980
物件費	2,575	2,423
事務費	1,224	1,192
固定資産費	400	368
事業費	118	112
人事厚生費	38	34
減価償却費	557	483
その他	235	231
税金	232	234
合計	6,905	6,639